

「安心安全で「上質な生活都市」を目指して」 ～地震・コロナの経験を糧に～



熊本市消防局長 西岡 哲弘

熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、日本三名城の一つに数えられる熊本城をはじめ、市内各所に剣豪 宮本武蔵や文豪 夏目漱石などの史跡・旧跡が残るなど、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した都市です。

本市では、目指すまちの姿を「上質な生活都市」として掲げ、安心して暮らせるまちづくり、ずっと住みたいまちづくり、訪れてみたいまちづくりを目指しています。

消防局は、平成26年4月から上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の消防事務を受託し、熊本市と合わせた人口約77万人を管轄しています。1局・6署・15出張所・2庁舎、職員定数810人の消防体制で管内住民の安心安全のため「火災予防対策の推進」「消防体制の充実強化」「地域の災害対応力の強化」を主要事業として掲げ、様々な施策を展開しています。

平成28年4月に最大震度7を2度にわたって観測した「熊本地震」から間もなく5年が経過しますが、着実に復旧復興の歩みを進め、熊本のシンボルである熊本城においても天守閣部分の改修が完了し、4月から一般公開されるまでに至りました。

消防局としましても、地震の教訓を活かし、新たにVRを用いた体験型防災学習を取り入れるなど、決して震災の記憶が風化することのないよう、次世代への継承に努めています。

さらに令和2年4月から運用を開始した「新消防指令管制システム」は、大規模災害時にも業務継続を可能とすることを最重要視しており、万が一消防局庁舎が被災し指令管制室として機能しなくなった場合には、システムの一部を別の庁舎に持ち出し業務を継続することができる「可搬型指令システム」を導入しました。

近年は地震に限らず、災害の大規模化・多様化により消防庁舎や消防車両に被害が生じることもあり、災害活動のみならず消防体制の維持を念頭においた対応策を講じる必要があると考えています。

また、令和2年から日勤救急隊の運用を開始し、救急需要に合わせた消防体制の確立、また女性職員が働きやすい環境づくりに努めているところです。

昨年からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大というこれまで経験のない危機に直面し、生活様式を一変せざるを得ない事態となり、消防行政におきましても目に見えないウイルスに備えた感染防止対策が継続して求められています。

当局としましては、全救急車へオゾン発生装置や自動心肺蘇生器の配備を行ったほか、在宅勤務や時差出勤などを取り入れ、業務継続計画に基づく優先順位を選定し、各種イベントの縮小や中止などを行っています。そして何より職員が感染した場合の影響が著しく大きいことから、感染防止について徹底して注意喚起を行ってまいったところです。

これからも、あらゆる災害や社会情勢の変化に対応するため、消防車両、資器材の整備、消防体制の強化、そして人材育成の更なる充実を図り、安心安全で「上質な生活都市くまもと」を目指します。